

看護課

令和7年度専任教員養成講習会、教務主任養成講習会及び
保健師助産師看護師実習指導者講習会(特定分野を含む) 開催予定一覧

(令和7年2月5日時点)

【1】専任教員養成講習会

①都道府県

	都道府県名	開催期間	定員(人)	eラーニング の活用	オンライン の活用
1	北海道	令和7年4月16日 ~ 令和7年11月28日	40	○	○
2	茨城県	令和7年4月4日 ~ 令和8年3月21日	20	×	○
3	群馬県	令和7年4月初旬日 ~ 令和8年3月末日	20	×	×
4	千葉県	令和7年4月18日 ~ 令和8年1月30日	40	○	○
5	東京都	令和7年5月8日 ~ 令和8年3月5日	45	○	×
6	神奈川県	令和7年4月3日 ~ 令和8年3月13日	40	○	○
7	岐阜県	令和7年5月8日 ~ 令和8年1月30日	30	○	×
8	静岡県	令和7年5月8日 ~ 令和7年12月19日	30	○	○
9	愛知県	令和7年5月8日 ~ 令和8年3月6日	45	×	○
10	滋賀県	令和7年5月13日 ~ 令和7年11月14日	30	○	×
11	大阪府	令和7年5月1日 ~ 令和7年11月28日	45	○	×
12	高知県	令和7年6月2日 ~ 令和8年2月20日	15	○	○
13	福岡県	令和7年5月15日 ~ 令和7年11月28日	40	○	○
14	沖縄県	令和7年5月1日 ~ 令和7年12月12日	30	○	○
合計			470	11	9

②都道府県に準ずるもの

	実施主体	開催期間	定員(人)	eラーニング の活用	オンライン の活用
1	日本赤十字看護大学	令和7年4月1日 ~ 令和9年3月31日	30	×	○
2	人間総合科学大学	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	40	×	○
3	環太平洋大学	令和7年4月1日 ~ 令和9年3月31日	150	×	○
合計			220	0	3

【2】教務主任養成講習会

①都道府県

	都道府県名	開催期間	定員(人)	eラーニング の活用	オンライン の活用
合計			0	0	0

②都道府県に準ずるもの

	実施主体	開催期間	定員(人)	eラーニング の活用	オンライン の活用
1	日本赤十字看護大学	令和7年4月1日 ~ 令和9年3月31日	30	×	○
2	一般社団法人日本看護学校協議会	令和7年4月14日 ~ 令和8年1月10日	60	×	○
合計			90	0	2

【3】保健師助産師看護師実習指導者講習会

①都道府県

	都道府県名	開催期間	定員(人)	eラーニング の活用	オンライン の活用
1	北海道	令和7年7月7日 ~ 令和7年12月12日	80	○	○
		令和7年7月7日 ~ 令和8年2月6日	80	○	○
2	青森県	令和7年6月 ~ 令和7年10月	35	○	×
3	岩手県	令和7年6月3日 ~ 令和7年9月12日	60	○	○
4	宮城県	令和7年8月 ~ 令和7年10月	45	○	×
5	秋田県	令和7年6月9日 ~ 令和7年8月1日	30	×	○
6	山形県	令和7年4月25日 ~ 令和7年6月18日	40	○	○
7	福島県	令和7年6月10日 ~ 令和8年8月7日	35	○	○
		令和7年10月7日 ~ 令和7年12月11日	35	○	○
		令和7年12月 ~ 令和8年2月	25	○	○
8	茨城県	令和7年6月1日 ~ 令和7年10月24日	70	○	×
9	栃木県	令和7年6月16日 ~ 令和7年9月30日	45	×	○
10	群馬県	令和7年7月14日 ~ 令和7年9月26日	48	×	×
11	埼玉県	令和7年7月1日 ~ 令和7年8月7日	100	×	×
12	千葉県	令和7年7月 ~ 令和7年10月	50	○	○
13	東京都	令和7年5月12日 ~ 令和7年7月15日	75	×	○
		令和7年8月4日 ~ 令和7年10月7日	75	×	○
		令和7年10月10日 ~ 令和7年12月23日	75	×	○
14	神奈川県	令和7年7月2日 ~ 令和7年8月22日	70	×	○
		令和7年8月25日 ~ 令和7年12月22日	50	○	○
		令和7年6月9日 ~ 令和7年11月27日	40	○	○
		令和7年8月1日 ~ 令和7年11月25日	40	○	○
		令和7年9月17日 ~ 令和7年12月19日	50	○	×
		令和7年5月23日 ~ 令和7年12月26日	45	×	○
15	新潟県	令和7年9月 ~ 令和7年11月	30	○	○
16	富山県	令和7年10月24日 ~ 令和7年12月12日	40	×	×
17	石川県	令和7年6月2日 ~ 令和7年10月23日	50	○	○
18	福井県	令和7年6月 ~ 令和7年8月	40	○	○
19	山梨県	令和7年6月 ~ 令和8年2月	35	○	○
20	長野県	令和7年7月28日 ~ 令和7年9月26日	50	○	○
21	愛知県	令和7年5月12日 ~ 令和7年7月10日	60	×	×
		令和7年9月3日 ~ 令和7年11月7日	60	×	×
22	三重県	令和7年6月5日 ~ 令和7年9月26日	60	○	×
23	滋賀県	令和7年11月中旬 ~ 令和8年1月	65	○	×
24	大阪府	令和7年5月 ~ 令和7年7月	80	○	×
		令和7年9月 ~ 令和7年10月	80	○	×
		令和8年1月 ~ 令和8年2月	80	○	×
25	兵庫県	令和7年6月2日 ~ 令和7年7月25日	60	×	×
26	奈良県	令和7年6月25日 ~ 令和7年9月5日	70	○	○
27	和歌山県	令和7年6月11日 ~ 令和7年8月1日	30	○	×
29	鳥取県	令和7年6月11日 ~ 令和7年7月24日	35	×	×

	都道府県名	開催期間	定員(人)	eラーニングの活用	オンラインの活用
30	島根県	令和7年5月上旬日 ~ 令和7年9月上旬日	30	○	○
31	岡山県	令和7年7月2日 ~ 令和7年8月21日	50	○	×
32	広島県	令和7年9月8日 ~ 令和7年10月31日	40	×	×
33	山口県	令和7年7月24日 ~ 令和7年10月16日	30	×	○
34	徳島県	令和7年6月16日 ~ 令和7年9月26日	35	×	○
35	香川県	令和7年10月1日 ~ 令和7年11月20日	40	○	×
36	愛媛県	令和7年7月 ~ 令和7年12月	40	○	×
37	高知県	令和7年9月1日 ~ 令和7年12月24日	40	○	×
38	福岡県	令和7年8月 ~ 令和8年2月	80	○	○
39	佐賀県	令和7年7月 ~ 調整中	50	○	×
40	長崎県	令和7年6月 ~ 令和7年12月	36	○	×
41	熊本県	調整中	50	○	×
42	大分県	令和7年6月13日 ~ 令和7年11月21日	50	○	○
43	宮崎県	令和7年5月28日 ~ 令和7年8月6日	40	○	○
合計			2,794	38	30

②都道府県に準ずるもの

	実施主体	開催期間	定員(人)	eラーニングの活用	オンラインの活用
1	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国立看護大学校	令和7年9月10日 ~ 令和7年11月14日	50	×	○
2	独立行政法人 国立病院機構 北海道東北グループ	令和7年5月26日 ~ 令和7年8月5日	40	×	○
		令和7年9月29日 ~ 令和7年12月9日	40	×	○
3	独立行政法人 国立病院機構 関東信越グループ	令和7年5月 ~ 令和7年7月	40	×	○
		令和7年10月 ~ 令和7年11月	40	×	○
4	独立行政法人 国立病院機構 東海北陸グループ	令和7年6月 ~ 令和7年9月	40	×	○
		令和7年9月 ~ 令和7年12月	40	×	○
5	独立行政法人 国立病院機構 近畿グループ	令和7年6月4日 ~ 令和7年8月7日	40	×	○
		令和7年9月30日 ~ 令和7年12月5日	40	×	○
6	独立行政法人 国立病院機構 中国四国グループ	令和7年5月28日 ~ 令和7年8月1日	40	×	○
		令和7年10月1日 ~ 令和7年12月18日	40	×	○
7	独立行政法人 国立病院機構 九州グループ	令和7年7月 ~ 令和7年9月	50	×	○
		令和7年9月 ~ 令和7年12月	50	×	○
8	独立行政法人 地域医療機能推進機構本部	前期:令和7年11月25日 ~ 前期:令和7年12月24日 後期:令和8年1月13日 ~ 後期:令和8年1月30日	60	×	○
9	名古屋市 (なごやナースキャリアサポートセンター)	令和7年8月19日 ~ 令和7年10月10日	70	×	○
10	上尾中央医科グループ協議会 キャリアサポートセンター	令和7年7月1日 ~ 令和7年11月11日	100	○	○
11	学校法人 埼玉医科大学	令和7年6月5日 ~ 令和7年11月15日	40	×	×
12	学校法人 日本医科大学	令和7年7月22日 ~ 令和7年12月5日	40	×	○
13	藤田医科大学 臨床看護研修センター	令和7年6月12日 ~ 令和7年9月12日	80	○	○
14	国際医療福祉大学 生涯学習センター	令和7年9月9日 ~ 令和7年11月20日	80	×	○
15	IMSグループ	令和7年11月 ~ 令和8年2月	40	×	○
16	日本赤十字社幹部看護師研修センター	令和7年5月14日 ~ 令和7年8月26日	50	×	○
17	獨協医科大学FD・SDセンター	令和7年9月18日 ~ 令和7年12月5日	18	×	○
18	公益社団法人 京都府看護協会	令和7年10月 ~ 令和7年12月	50	×	○
19	学校法人 洛和学園	令和7年9月9日 ~ 令和7年11月19日	40	×	○
20	湘南医療大学	令和7年6月24日 ~ 令和7年11月27日	30	○	×
21	昭和大学保健医療学部	令和7年8月25日 ~ 令和7年12月22日	20	○	○
22	人間環境大学看護学部	令和7年8月18日 ~ 令和7年10月3日	70	×	×
23	一般社団法人TMG本部	調整中	30	○	○
		調整中	30	○	○
24	医療法人おもと会 大浜第一病院	令和7年4月 ~ 令和7年11月	10	○	×
25	湘南鎌倉医療大学	令和7年8月 ~ 令和7年11月	40	×	×
合計			1,448	7	27

【4】保健師助産師看護師実習指導者講習会(特定分野)

①都道府県

	都道府県名	開催期間	定員(人)	eラーニングの活用	オンラインの活用
1	北海道	令和7年8月18日 ~ 令和7年8月28日	40	×	○
2	青森県	令和7年11月 ~ 令和7年12月	12	×	×
3	岩手県	令和7年8月22日 ~ 令和7年9月8日	15	×	×
4	宮城県	令和7年11月 ~ 令和7年11月	15	×	調整中
5	秋田県	令和7年6月 ~ 2025年7月31日	10	×	○
6	山形県	令和7年5月12日 ~ 2025年6月12日	20	×	○
7	茨城県	令和7年10月31日 ~ 令和7年11月28日	30	×	×
8	栃木県	令和7年11月15日 ~ 令和7年12月20日	25	×	○
9	群馬県	令和7年7月14日 ~ 令和7年9月26日	8	×	×
10	埼玉県	令和7年5月20日 ~ 令和7年6月3日	35	×	×
11	千葉県	令和7年7月 ~ 調整中	40	○	○
12	東京都	令和8年2月17日 ~ 令和8年3月9日	40	×	○
13	神奈川県	令和7年10月8日 ~ 令和7年11月19日	50	×	○
14	富山県	令和7年10月24日 ~ 令和7年12月12日	8	×	×
15	石川県	令和7年9月9日 ~ 令和7年10月24日	20	×	×
16	山梨県	令和7年6月 ~ 令和8年2月	10	○	○
17	岐阜県	令和7年9月 ~ 令和7年12月	30	○	×
18	静岡県	調整中	30	×	×
19	愛知県	令和7年7月15日 ~ 令和7年8月13日	30	×	×
		令和7年12月17日 ~ 令和8年1月14日	30	×	×
20	三重県	令和7年6月5日 ~ 令和7年9月26日	20	○	×
20	滋賀県	令和7年11月中旬日 ~ 令和7年12月	15	○	×
21	大阪府	令和7年10月 ~ 令和7年11月	40	×	×
22	兵庫県	令和7年10月22日 ~ 令和7年11月13日	30	×	×
23	奈良県	令和7年6月25日 ~ 令和7年9月5日	20	×	○
24	鳥取県	令和7年11月5日 ~ 令和7年11月20日	30	×	×
25	岡山県	令和7年11月4日 ~ 2025年12月16日	30	×	×
26	広島県	令和7年7月23日 ~ 2025年8月1日	40	×	×
27	徳島県	令和7年10月6日 ~ 令和7年10月24日	10	×	○
28	福岡県	令和7年7月 ~ 令和7年8月	40	×	○
29	佐賀県	令和7年6月 ~ 令和7年6月	20	×	×
30	長崎県	令和7年9月 ~ 令和7年10月	10	×	×
31	宮崎県	令和7年7月25日 ~ 令和7年8月22日	20	×	×
32	沖縄県	令和8年1月 ~ 令和8年1月	30	×	○
合計			853	5	12

②都道府県に準ずるもの

	実施主体	開催期間	定員(人)	eラーニングの活用	オンラインの活用
1	公益社団法人 京都府看護協会	令和8年1月 ~ 調整中	未定	×	○
2	公益社団法人 全国助産師教育協議会	令和7年7月22日 ~ 令和7年9月27日	50	×	○
合計			50	0	2

助産師の活躍の推進～院内助産・助産師外来の推進～

背景と目的

- 妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズ
- 医師不足・分娩施設の減少への対応

→ 妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するとともに、産科病院・産科診療所において助産師を積極的に活用し、正常産を助産師が担うことで助産師の活躍を推進する。

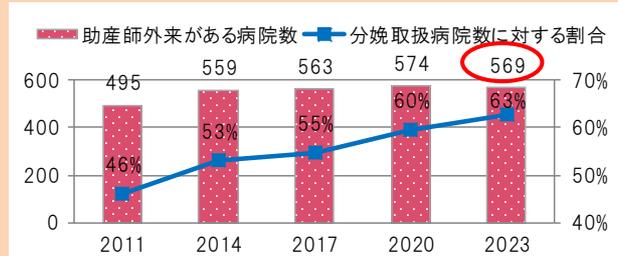
院内助産とは

緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、妊娠から産褥1か月頃まで、正常・異常の判断を行い、助産ケアを提供する体制をいう。



助産師外来とは

緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が産科医師と役割分担をし、妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、健康診査や保健指導を行うことをいう。ただし、産科医師が健康診査を行い、保健指導・母乳外来等のみを助産師が行う場合はこれに含まない。



【出典】医療施設調査

平成21年

『院内助産ガイドライン 医師と助産師の役割分担と協働』策定
(平成20年度厚生労働科学特別研究事業「助産師と産科医の協働の推進に関する研究」)

平成30年

『院内助産・助産師外来ガイドライン2018』(ガイドライン改定)
(平成29年度厚生労働省看護職員確保対策特別事業：日本看護協会)

院内助産・助産師外来推進のための地域医療介護総合確保基金等の活用による支援

院内助産・助産師外来への財政支援

地域医療介護総合確保基金で実施可能

■ 院内助産所・助産師外来助産師等研修事業

医療機関の管理者や医師・助産師に対して、先駆的に「院内助産所」や「助産師外来」に取り組んでいる医療機関の医師や助産師を講師として研修を行う。

令和5年度実績：6自治体 6件

■ 院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業

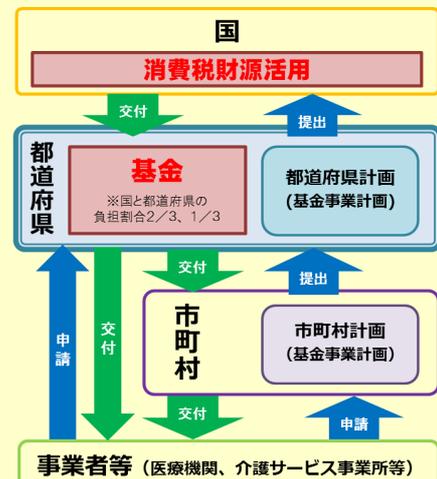
「院内助産所」「助産師外来」を開設しようとする産科を有する病院・診療所に対して、増改築又は改修及び体制整備に必要な備品の設置に要する経費の一部を補助する。

令和5年度実績：<施設> 1自治体 4施設
<設備> 3自治体 13施設

注)地域医療介護総合確保基金は、都道府県の実情に応じて基準単価や対象経費等の追加・拡充が可能である。

地域医療介護総合確保基金とは

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業

助産師活用推進事業

背景

令和7年度当初予算案（令和6年度予算額）医療提供体制推進事業費補助金 227億円の内数（医療提供体制推進事業費補助金 261億円の内数）

- 積極的な助産師活用の場として、院内助産*1、助産師外来*2、助産所等が挙げられ、医師との協働のもと、その専門性をさらに活用することで、地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するとともに、妊婦の多様なニーズに応えることが期待される。
- 医師の働き方改革の実現に向け、医師以外の職種へのタスクシフティング・タスクシェアリングの推進が求められており、産科医療機関においては、産科医師の負担軽減を目的とした、助産師の積極的な活用の推進が必要。

*1「助産師外来」緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が医師と役割分担をし、妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、健康診査や保健指導を行うこと。

*2「院内助産」緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、妊娠から産褥1か月頃まで、正常・異常の判断を行い、助産ケアを提供する体制。（※医療法における「助産所」には該当しない）

対象経費

助産師活用推進事業に必要な職員諸手当(非常勤)、非常勤職員手当、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、社会保険料(非常勤)、委託費

主な目的や方法

助産師出向

の検討、計画立案、運営、評価等

- ▶ 多くの助産師が就業している高度医療機関においては、ハイリスク妊産婦の増加により、正常分娩の介助経験を積み重ねることが困難

出向により、分娩経験等を得られ助産実践能力が向上

- 都道府県協議会*の設置
- 実践能力の高い助産師を育成

※既存の看護職員確保や助産師出向支援等の協議会でも可
(都道府県看護協会、助産師会、都道府県医師会・産婦人科医会、都道府県行政担当者、学識経験者等)



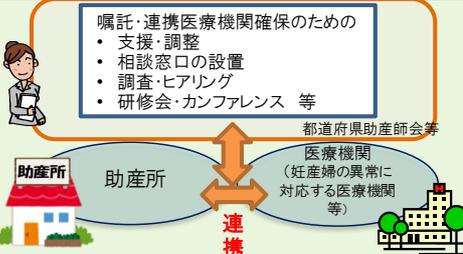
活用例

【具体的な例】

- ・助産所で勤務する助産師による病院・診療所でのハイリスク妊産婦の管理
- ・病院で勤務する助産師の助産所での妊産婦への支援や産後ケア事業の実施
- ・新生児蘇生の技術修練
- ・助産学生の実習施設確保のための調整
- ・助産師の偏在の実態把握の調査
- ・関係団体や学識経験者等で構成した協議会の設置 など

助産所と嘱託連携医療機関等の連携に係る支援

- 協議会の設置などにより、
- 助産所が妊産婦の異常に連携して対応する医療機関の確保に関する実態把握
- 助産所において、嘱託・連携医療機関等を円滑に確保できるよう調整・支援



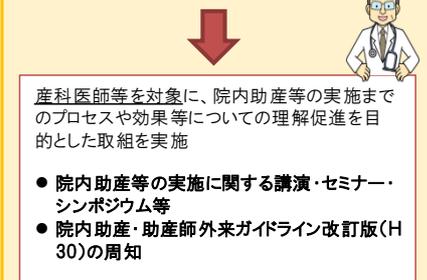
【具体的な例】

- ・助産所と医療機関の連携状況のヒアリング
- ・連携についての情報交換会
- ・連携した産後ケアの実施にむけた支援・調整
- ・オープンシステム/セミオープンシステムの活用に向けた調整・調査
- ・関係団体や学識経験者等で構成した協議会の設置 など

院内助産・助産師外来

の実際及び効果についての理解促進

- ▶ 院内助産・助産師外来を実施するためには、産科医師等の理解・協力が必須



【具体的な例】

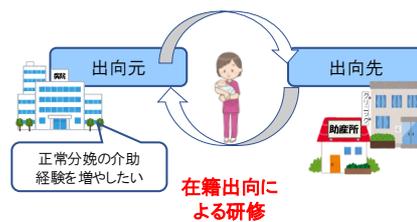
- ・関係者の理解促進のための院内研修や勉強会の実施
- ・情報収集のための他施設の見学
- ・業務マニュアルの策定の支援
- ・院内助産・助産師外来の実施及び効果についての調査 など

令和5年度 助産師活用推進事業の実施状況

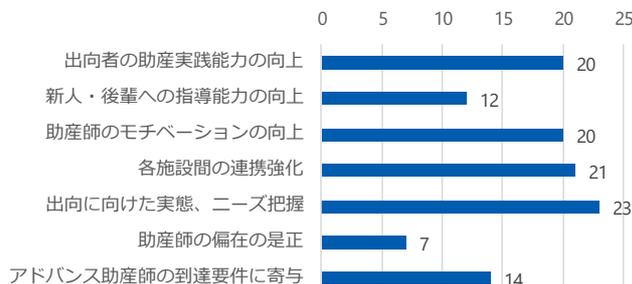
<背景> 多くの助産師が就業している高度医療機関においては、ハイリスク妊産婦の増加により、正常分娩の介助経験を積み重ねることが困難
<目的> 出向により、分娩経験等を得られ助産実践能力が向上

■ 実施状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施都道府県数	27	25	24
都道府県協議会設置数	25	24	23
出向助産師数(調整中も含む)	66	70	88
出向元施設数	48施設 (病院43、診療所4、助産所1)	56施設 (病院49、診療所3、助産所3、その他1)	82施設 (病院72、診療所10、助産所0、その他0)
出向先施設数	43施設 (病院25、診療所15、助産所3)	52施設 (病院30、診療所18、助産所4)	80施設 (病院39、診療所34、助産所6)



■ 本事業により得られた効果(令和5年度) (複数回答)



助産師活用推進事業の補助金を活用せずに実施している都道府県の実績を含む

都道府県協議会の設置

※既存の看護職員確保等の協議会でも可

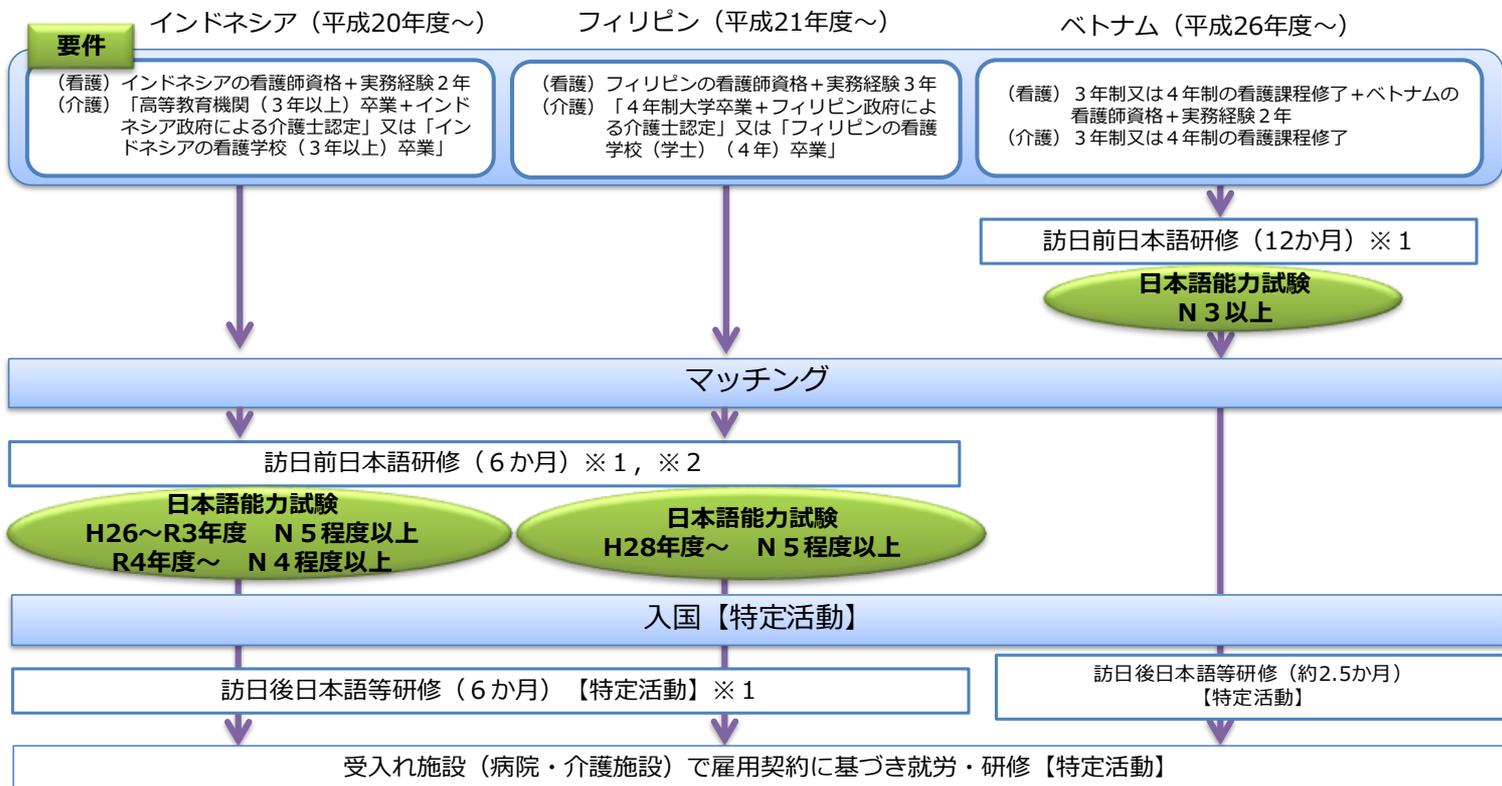
(都道府県看護協会、都道府県助産師会、都道府県医師会・産婦人科医会、都道府県看護行政担当者、学識経験者 等)

▶ 助産師出向の検討(助産師就業の偏在の実態把握)、計画立案(対象施設の選定・調整)、運営(対象施設及び出向助産師の支援)、評価・分析を行う。

▶ 助産所が妊産婦の異常に連携して対応する医療機関の確保に関する実態把握や、助産所と連携する医療機関を確保するための調整・支援等を行う。

経済連携協定に基づく受入れの枠組

○ 候補者の受入れは、看護・介護分野の労働力不足への対応ではなく、二国間の経済活動の連携の強化の観点から、経済連携協定（EPA）に基づき、公的な枠組で特例的に行うものである。



注 【 】内は在留資格を示す。

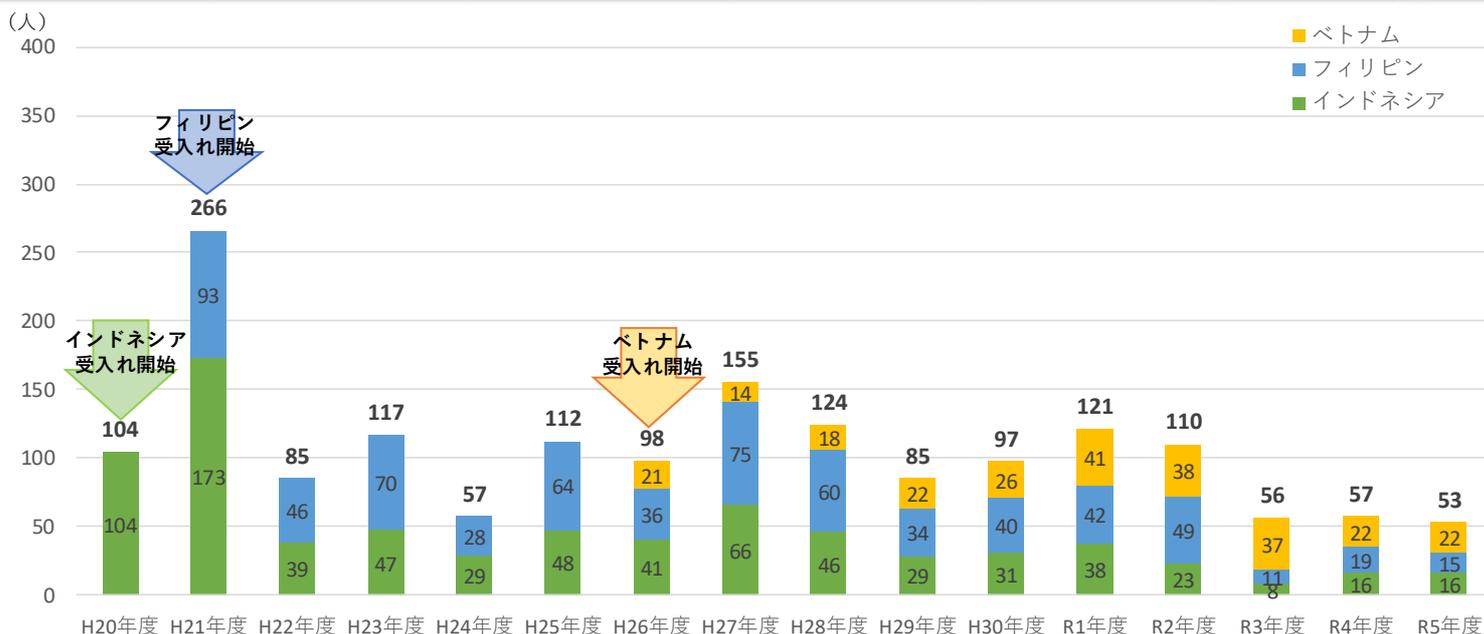
注 日本語能力試験N2以上の候補者は※1の日本語研修を免除。

また、一定期間内に日本語能力試験N3又はN4を取得した候補者は※2の日本語研修を免除。

注 フィリピン及びベトナムにおいては上記の他に就学コースがある（フィリピンは平成23年度より、ベトナムは入国当初より受入れ実績なし）。

受入れ人数の推移（看護師候補者）

（EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者の累計受入れ人数は9,000人超。）



入国年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	累計
インドネシア	104	173	39	47	29	48	41	66	46	29	31	38	23	8	16	16	754
フィリピン	-	93	46	70	28	64	36	75	60	34	40	42	49※2	11	19	15	682
ベトナム	-	-	-	-	-	-	21	14	18	22	26	41	38	37	22	22	261
合計	104	266	85	117	57	112	98	155	124	85	97	121	110	56	57	53	1697

※1 国内労働市場への影響等を考慮して設定された受入れ最大人数について、看護師候補者は、各国200人/年（インドネシア、フィリピンについては、受入れ開始当初は2年間で400人）。介護福祉士候補者は、各国300人/年（インドネシア、フィリピンについては、受入れ開始当初は2年間で600人）。

※2 令和2年度フィリピン人候補者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語研修免除者を除き令和3年5月に入国。

経済連携協定に基づく受入れに係る国家試験合格者・合格率の推移（1）

受験年度	看護師国家試験											
	インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)
平成20年度	82	0	0.0	-	-	-	-	-	-	82 (50,906)	0 (45,784)	0.0 (89.9)
平成21年度	195	2	1.0	59	1	1.7	-	-	-	254 (52,883)	3 (47,340)	1.2 (89.5)
平成22年度	285	15	5.3	113	1	0.9	-	-	-	398 (54,138)	16 (49,688)	4.0 (91.8)
平成23年度	257	34	13.2	158	13	8.2	-	-	-	415 (53,702)	47 (48,400)	11.3 (90.1)
平成24年度	173	20	11.6	138	10	7.2	-	-	-	311 (56,546)	30 (50,232)	9.6 (88.8)
平成25年度	151	16	10.6	150	16	10.7	-	-	-	301 (59,725)	32 (53,495)	10.6 (89.6)
平成26年度	174	11	6.3	163	14	8.6	20	1	5.0	357 (60,947)	26 (54,871)	7.3 (90.0)
平成27年度	203	11	5.4	192	22	11.5	34	14	41.2	429 (62,154)	47 (55,585)	11.0 (89.4)
平成28年度	218	21	9.6	192	29	15.1	37	15	40.5	447 (62,534)	65 (55,367)	14.5 (88.5)
平成29年度	216	29	13.4	185	31	16.8	40	18	45.0	441 (64,488)	78 (58,682)	17.7 (91.0)
平成30年度	200	15	7.5	175	31	17.7	48	23	47.9	423 (63,603)	69 (56,767)	16.3 (89.3)
令和元年度	196	12	6.1	153	16	10.5	64	18	28.1	413 (65,569)	46 (58,514)	11.1 (89.2)
令和2年度	140	17	12.1	111	25	22.5	84	28	33.3	335 (66,124)	70 (59,769)	20.9 (90.4)
令和3年度	142	9	6.3	135	12	8.9	93	24	25.8	370 (65,025)	45 (59,344)	12.2 (91.3)
令和4年度	130	15	11.5	113	18	15.9	92	42	45.7	335 (64,051)	75 (58,152)	22.4 (90.8)
令和5年度	130	0	0.0	97	6	6.2	67	11	16.4	294 (63,301)	17 (55,557)	5.8 (87.8)

※ 合計欄の（ ）内の数字は、日本人を含めた全体の受験者数、合格者数、合格率を表す。

経済連携協定に基づく受入れに係る国家試験合格者・合格率の推移（2）

看護師国家試験

入国年度	インドネシア			フィリピン			ベトナム		
	受験者数	合格者数※	合格率(%)	受験者数	合格者数※	合格率(%)	受験者数	合格者数※	合格率(%)
平成20年度	104	28	26.9	-	-	-	-	-	-
平成21年度	173	53	30.6	93	16	17.2	-	-	-
平成22年度	39	18	46.2	46	11	23.9	-	-	-
平成23年度	47	18	38.3	70	24	34.3	-	-	-
平成24年度	29	8	27.6	28	5	17.9	-	-	-
平成25年度	48	20	41.7	64	33	51.6	-	-	-
平成26年度	41	13	31.7	36	20	55.6	21	18	85.7
平成27年度	66	22	33.3	75	35	46.7	14	14	100.0
平成28年度	46	18	39.1	60	34	56.7	18	15	83.3
平成29年度	29	7	24.1	34	20	58.8	22	21	95.5
平成30年度	31	8	25.8	40	19	47.5	26	26	100.0
令和元年度	38	8	21.1	42	15	35.7	41	32	78.0
令和2年度	23	6	26.1	49	10	20.4	38	30	78.9
合計	714	227	31.8	637	242	38.0	180	156	86.7

※ 合格年度を問わない 注 再受験を含めた累計